

概 況

・企業に関する統計表

企業に関する統計表は、従業者4人以上の製造事業所について、それぞれが属する企業単位に組み替えて集計し、その活動状況を見るものである。

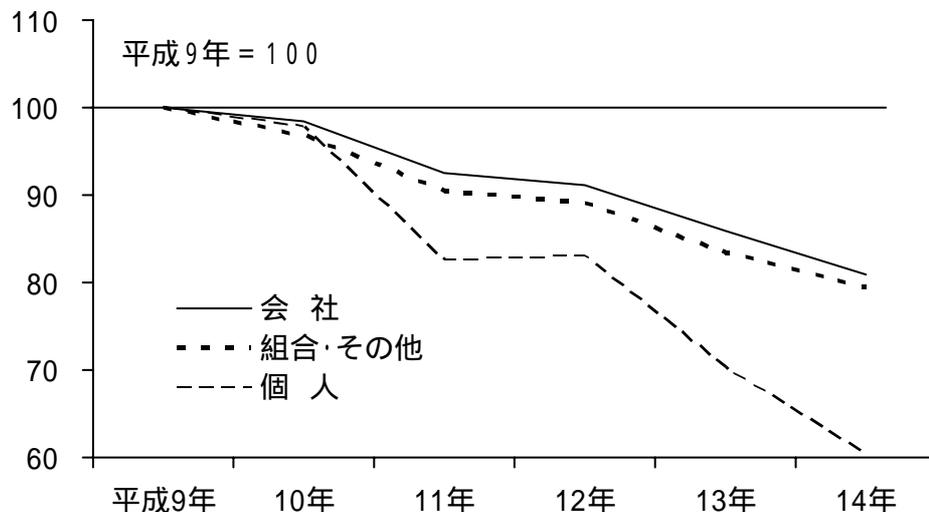
1. 従業者4人以上の事業所を有する企業

平成14年の従業者4人以上の製造事業所数は、29万848事業所（前年比7.3%減）、これらの事業所を企業単位に組み替えると、企業数は26万5120企業（同7.5%減）であった（第1表、第1図）。

(1) 企業数

企業数（26万5120企業）を経営組織別にみると、会社組織の企業数は21万8466企業（前年比6.0%減）で、全企業数の82.4%を占めている。組合・その他の企業数は2239企業（同4.6%減）で同0.8%の割合、個人の企業数は4万4415企業（同14.2%減）で同16.8%の割合となっている（第1表、第1図）。

第1図 企業数の経営組織別推移



第1表 企業数の推移

	合 計		会 社		組 合・その他		個 人	
	(企業)	前年比	(企業)	前年比	(企業)	前年比	(企業)	前年比
平成9年	328,144	...	257,130	...	2,639	...	69,375	...
10年	343,018	1.9	268,182	1.7	2,790	3.2	72,046	2.3
11年	315,614	8.0	252,108	6.0	2,606	6.6	60,900	15.5
12年	312,341	1.0	248,603	1.4	2,568	1.5	61,170	0.4
13年	288,802	7.5	234,494	5.7	2,407	6.3	51,901	15.2
14年	265,120	7.5	218,466	6.0	2,239	4.6	44,415	14.2

(注1) 平成9年調査より、従業者4人以上の事業所について企業単位に組み替えたことから、平成9年の前年比を不詳としている。

(注2) 平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

(注3) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

また、企業（26万5120企業）のうち、1社1事業所の企業は24万8482企業（前年比7.5%減）で企業全体の93.7%とそのほとんどを占めており、1社2事業所以上の企業は1万6638企業（同6.3%減）で同6.3%の割合となっている（第2表）。

第2表 経営組織別・資本金階層別の事業所数及び企業数

経営組織別・ 資本金階層別	事業所数		企業数計			
		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)
合計	290,848	7.3	100.0	265,120	7.5	100.0
会社計	243,554	6.0	83.7	218,466	6.0	82.4
資本金1000万円未満	79,414	8.0	27.3	78,148	8.0	29.5
" 1000万円以上3000万円未満	114,459	5.9	39.4	106,756	5.7	40.3
" 3000万円以上5000万円未満	18,171	3.1	6.2	14,828	2.6	5.6
" 5000万円以上1億円未満	13,407	1.8	4.6	9,788	1.6	3.7
" 1億円以上3億円未満	5,952	3.1	2.0	3,898	1.8	1.5
" 3億円以上10億円未満	4,694	0.5	1.6	2,610	1.1	1.0
" 10億円以上100億円未満	4,493	2.2	1.5	1,893	0.9	0.7
" 100億円以上	2,964	4.8	1.0	545	1.1	0.2
組合・その他	2,746	4.8	0.9	2,239	4.6	0.8
個人	44,548	14.3	15.3	44,415	14.2	16.8

経営組織別・ 資本金階層別	1社1事業所の企業			1社2事業所以上の企業				
	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)		
合計	248,482	7.5	100.0	93.7	16,638	6.3	100.0	6.3
会社計	202,157	6.0	81.4	92.5	16,309	6.1	98.0	7.5
資本金1000万円未満	76,995	7.9	31.0	98.5	1,153	13.0	6.9	1.5
" 1000万円以上3000万円未満	100,241	5.5	40.3	93.9	6,515	8.9	39.2	6.1
" 3000万円以上5000万円未満	12,323	2.2	5.0	83.1	2,505	4.9	15.1	16.9
" 5000万円以上1億円未満	7,354	1.4	3.0	75.1	2,434	2.4	14.6	24.9
" 1億円以上3億円未満	2,691	1.1	1.1	69.0	1,207	3.5	7.3	31.0
" 3億円以上10億円未満	1,605	1.7	0.6	61.5	1,005	0.2	6.0	38.5
" 10億円以上100億円未満	840	0.6	0.3	44.4	1,053	2.0	6.3	55.6
" 100億円以上	108	3.6	0.0	19.8	437	0.5	2.6	80.2
組合・その他	2,038	4.4	0.8	91.0	201	6.5	1.2	9.0
個人	44,287	14.2	17.8	99.7	128	26.0	0.8	0.3

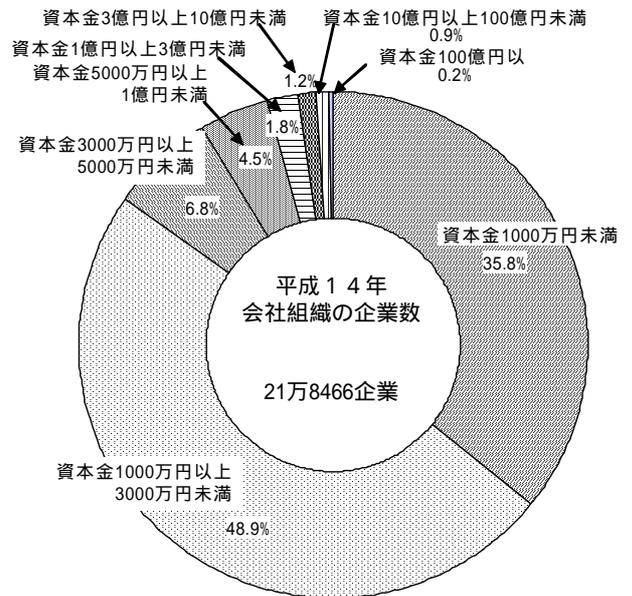
(注1) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(注2) 組織別構成比は合計に対する経営組織別・資本金階層別の構成比、保有別構成比は企業計に対する1社1事業所の企業、または1社2事業所以上を保有する企業の構成比である。

会社組織の企業（21万8466企業）を資本金額又は出資金額（以下、「資本金」という）階層別にみると（第2図）資本金1000万円以上3000万円未満が10万6756企業（会社組織に占める割合48.9%）とほぼ半数を占め、次いで、1000万円未満が7万8148企業（同35.8%）、3000万円以上5000万円未満が1万4828企業（同6.8%）、5000万円以上1億円未満が9788企業（同4.5%）、1億円以上3億円未満が3898企業（同1.8%）、3億円以上10億円未満が2610企業（同1.2%）、10億円以上100億円未満が1893企業（同0.9%）、100億円以上が545企業（同0.2%）となっている。

資本金階層別企業数を前年比で見ると、すべての資本階層で減少しており、資本金規模が小さい企業ほど減少率が大きいものとなっている。

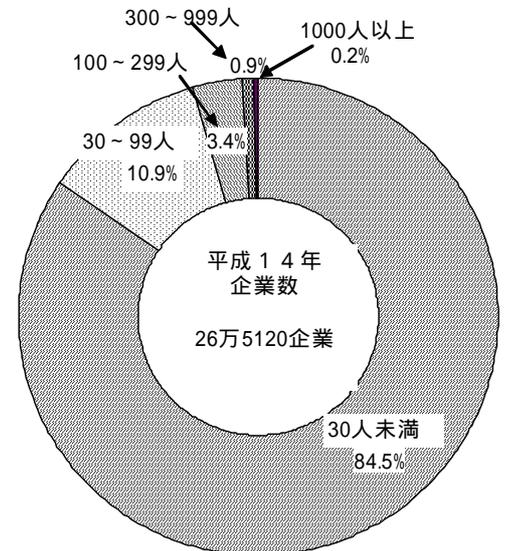
第2図 会社組織の企業の資本金階層別企業数の構成比



企業数（26万5120企業）に従業者規模別にみると（第3図）、30人未満規模の企業が22万4104企業で企業全体の84.5%を占めている。30～99人規模は2万9023企業（企業数に占める割合10.9%）、100～299人規模は8974企業（同3.4%）、300～999人規模は2422企業（同0.9%）、1000人以上規模は597企業（同0.2%）となっている。

従業者規模別企業数を前年比で見ると、30人未満規模（前年比8.1%減）をはじめとして、30～99人規模（同4.1%減）、100～299人規模（同3.7%減）、300～999人規模（同0.8%減）、1000人以上規模（同3.6%減）と、全規模で減少となっている。

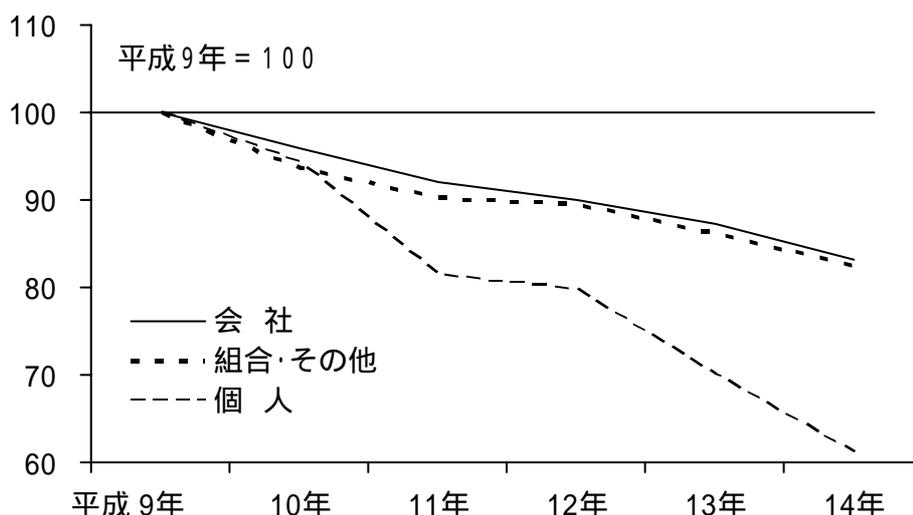
第3図 企業数の従業者規模別構成比



(2) 従業者数

従業者数は、832万3589人（前年比 4.9%減）であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業の従業者数は796万9060人（同 4.6%減）で全体の95.7%を占め、組合・その他の企業は6万4565人（同 4.3%減）で同0.8%の割合、個人の企業は28万9964人（同 12.7%減）で同3.5%の割合となっている。（第3表、第4図）

第4図 従業者数の経営組織別推移



第3表 従業者数の経営組織別推移

	合 計		会 社		組合・その他		個 人	
	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比
平成9年	9,937,330	...	9,419,653	...	77,342	...	440,335	...
10年	9,837,464	4.1	9,312,553	4.0	76,852	6.4	448,059	5.7
11年	9,377,750	4.7	8,917,429	4.2	74,134	3.5	386,187	13.8
12年	9,183,833	2.1	8,731,498	2.1	73,530	0.8	378,805	1.9
13年	8,866,220	3.5	8,462,528	3.1	70,751	3.8	332,941	12.1
14年	8,323,589	4.9	7,969,060	4.6	64,565	4.3	289,964	12.7

(注1) 平成9年調査より、従業者4人以上の事業所について企業単位に組み替えたことから、平成9年の前年比を不詳としている。

(注2) 平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

(注3) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

また、1社1事業所の企業の従業者数は464万4406人（企業全体に占める割合55.8%）で前年比5.1%減、1社2事業所以上の企業の従業者数は367万9183人（同44.2%）で同4.6%減といずれも減少となっている。構成比をみると資本金1000万円未満の会社組織の企業では、そのほとんどが1社1事業所の企業（資本金1000万円未満の企業全体に占める割合95.2%）であり、資本金100億円以上の会社組織の企業では、1社2事業所以上の企業の割合が96.0%と極めて高い（第4表）。

第4表 経営組織別・資本金階層別の従業者数

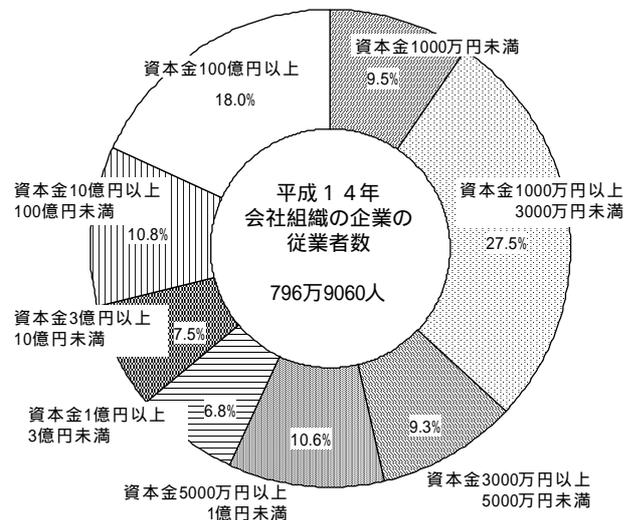
経営組織別・ 資本金階層別	企業計			1社1事業所の企業				1社2事業所以上の企業			
	(人)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)
合計	8,323,589	4.9	100.0	4,644,406	5.1	100.0	55.8	3,679,183	4.6	100.0	44.2
会社計	7,969,060	4.6	95.7	4,314,583	4.6	92.9	54.1	3,654,477	4.6	99.3	45.9
資本金1000万円未満	761,031	6.4	9.1	724,211	6.2	15.6	95.2	36,820	10.9	1.0	4.8
" 1000万円以上3000万円未満	2,190,575	5.6	26.3	1,818,568	5.1	39.2	83.0	372,007	8.1	10.1	17.0
" 3000万円以上5000万円未満	744,048	3.6	8.9	495,554	2.9	10.7	66.6	248,494	5.0	6.8	33.4
" 5000万円以上 1億円未満	844,341	1.5	10.1	480,579	1.6	10.3	56.9	363,762	1.3	9.9	43.1
" 1億円以上 3億円未満	540,760	4.2	6.5	268,681	1.9	5.8	49.7	272,079	6.3	7.4	50.3
" 3億円以上 10億円未満	594,082	1.9	7.1	258,229	5.5	5.6	43.5	335,853	1.1	9.1	56.5
" 10億円以上 100億円未満	861,012	2.7	10.3	210,872	5.5	4.5	24.5	650,140	1.7	17.7	75.5
" 100億円以上	1,433,211	6.6	17.2	57,889	9.7	1.2	4.0	1,375,322	6.4	37.4	96.0
組合・その他	64,565	4.3	0.8	42,962	3.1	0.9	66.5	21,603	6.5	0.6	33.5
個人	289,964	12.7	3.5	286,861	12.6	6.2	98.9	3,103	20.7	0.1	1.1

(注1) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。
(注2) 組織別構成比は合計に対する経営組織別・資本金階層別の構成比、保有別構成比は企業計に対する1社1事業所の企業、または1社2事業所以上を保有する企業の構成比である。

会社組織の企業の従業者数を資本金階層別にみると(第5図)、資本金1000万円以上3000万円未満が27.5%、100億円以上が18.0%、10億円以上100億円未満が10.8%、5000万円以上1億円未満が10.6%、1000万円未満が9.5%、3000万円以上5000万円未満が9.3%、3億円以上10億円未満が7.5%、1億円以上3億円未満が6.8%の割合となっている。

資本金階層別に前年比をみると、100億円以上の6.6%減、1000万円未満の6.4%減をはじめとして、すべての資本金階層で減少となっている。

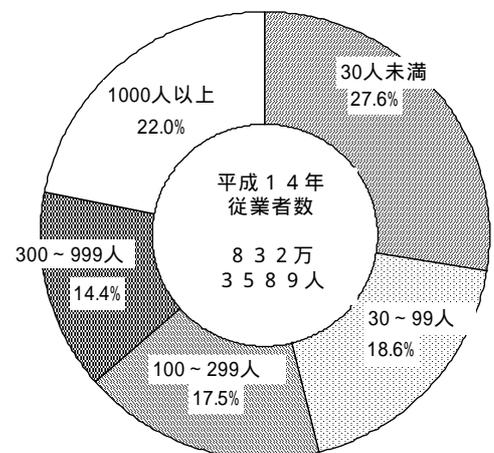
第5図 会社組織の企業の資本金階層別従業者数の構成比



従業者数(832万3589人)を従業者規模別にみると(第6図)、30人未満規模の企業が229万3755人で企業全体の27.6%を占めている。30~99人規模は154万6002人(企業数に占める割合18.6%)、100~299人規模は145万2611人(同17.5%)、300~999人規模は119万8622人(同14.4%)、1000人以上規模は183万2599人(同22.0%)となっている。

従業者規模別従業者数を前年比でみると、30人未満規模(前年比6.9%減)をはじめとして、30~99人規模(同4.0%減)、100~299人規模(同3.9%減)、300~999人規模(同1.5%減)、1000人以上規模(同7.5%減)と、全規模で減少となっている。

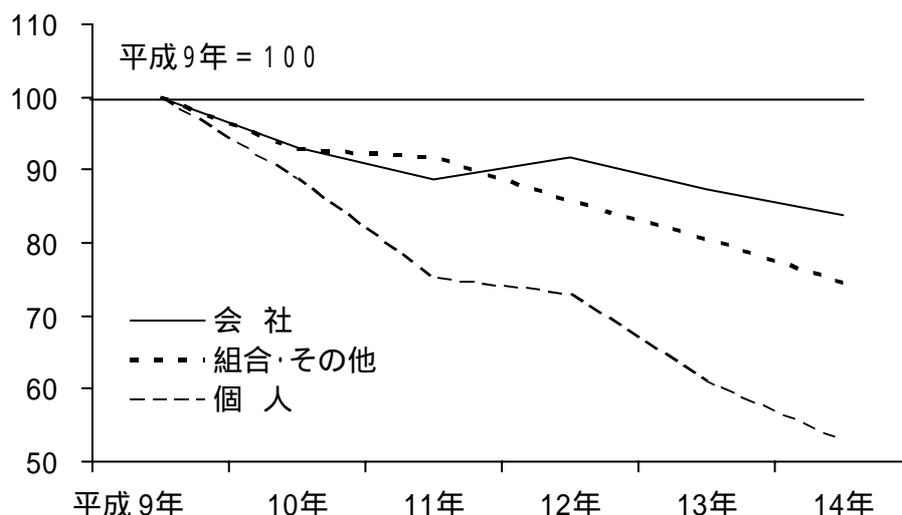
第6図 従業者規模別従業者数の構成比



(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、269兆3618億円（前年比4.4%減）であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業の出荷額は、266兆5095億円（同4.4%減）で全体に占める割合は98.9%となっており、組合・その他の企業は1兆2872億円（同7.5%減）で同0.5%の割合、個人の企業は1兆5651億円（同13.4%減）で同0.6%の割合となっている（第5表、第7図）。

第7図 出荷額の経営組織別推移



第5表 出荷額の経営組織別推移

	合計		会社		組合・その他		個人	
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比
平成9年	323,071,831	...	318,458,355	...	1,817,608	...	2,795,868	...
10年	305,839,992	7.0	301,421,619	6.9	1,777,123	7.3	2,641,250	11.4
11年	291,449,554	4.7	287,455,033	4.6	1,755,544	1.2	2,238,978	15.2
12年	300,477,604	3.1	296,665,371	3.2	1,641,850	6.5	2,170,383	3.1
13年	286,667,406	4.6	283,312,536	4.5	1,542,973	6.0	1,811,897	16.5
14年	269,361,805	4.4	266,509,502	4.4	1,287,194	7.5	1,565,110	13.4

(注1) 平成9年調査より、従業者4人以上の事業所について企業単位に組み替えたことから、平成9年の前年比を不詳としている。

(注2) 平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

(注3) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

また、1社1事業所の企業の出荷額は92兆5777億円（同6.1%減）で企業全体に占める割合は34.4%、1社2事業所以上を保有する企業の出荷額は176兆7841億円（同3.5%減）で同65.6%の割合となっている（第6表）。

また、1社1事業所の企業は、企業数では93.7%とそのほとんどを占め、従業者数では55.8%と半分強を占めているものの、出荷額では34.4%の割合となっている。

第6表 経営組織別・資本金階層別の出荷額

経営組織別・ 資本金階層別	企業計			1社1事業所の企業				1社2事業所以上の企業			
	(百万円)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)
合計	269,361,805	4.4	100.0	92,577,725	6.1	100.0	34.4	176,784,080	3.5	100.0	65.6
会社計	266,509,502	4.4	98.9	90,320,687	6.0	97.6	33.9	176,188,814	3.5	99.7	66.1
資本金1000万円未満	6,671,308	9.7	2.5	6,354,449	9.5	6.9	95.3	316,859	13.6	0.2	4.7
" 1000万円以上3000万円未満	33,393,323	8.8	12.4	27,244,436	8.4	29.4	81.6	6,148,887	10.6	3.5	18.4
" 3000万円以上5000万円未満	14,948,934	6.8	5.5	9,710,651	6.3	10.5	65.0	5,238,283	7.8	3.0	35.0
" 5000万円以上 1億円未満	20,145,190	4.0	7.5	11,534,625	4.4	12.5	57.3	8,610,564	3.4	4.9	42.7
" 1億円以上 3億円未満	15,302,829	7.1	5.7	7,987,185	5.8	8.6	52.2	7,315,644	8.5	4.1	47.8
" 3億円以上 10億円未満	21,582,544	1.6	8.0	10,001,386	2.8	10.8	46.3	11,581,158	0.5	6.6	53.7
" 10億円以上 100億円未満	41,840,733	2.3	15.5	12,911,361	3.4	13.9	30.9	28,929,372	1.8	16.4	69.1
" 100億円以上	112,624,640	3.2	41.8	4,576,593	3.9	4.9	4.1	108,048,047	3.2	61.1	95.9
組合・その他	1,287,194	7.5	0.5	713,693	6.6	0.8	55.4	573,501	8.5	0.3	44.6
個人	1,565,110	13.4	0.6	1,543,345	13.3	1.7	98.6	21,765	15.9	0.0	1.4

(注1) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。
(注2) 組織別構成比は合計に対する経営組織別・資本金階層別の構成比、保有別構成比は企業計に対する1社1事業所の企業、または1社2事業所以上を保有する企業の構成比である。

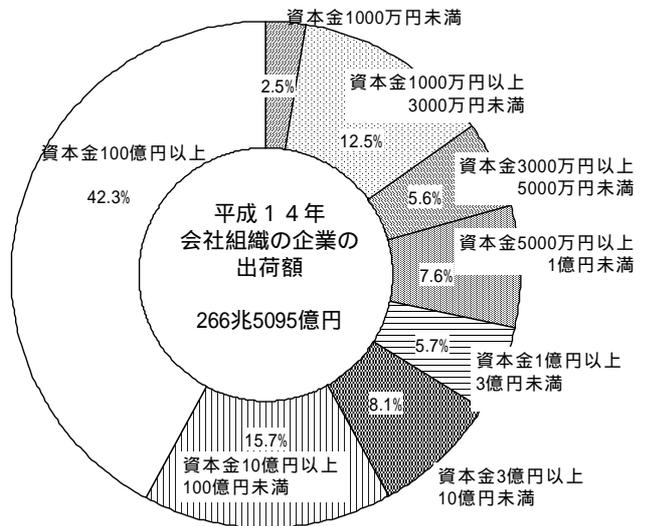
会社組織の企業の出荷額を資本金階層別にみると(第6表、第8図)資本金100億円以上が112兆6246億円で会社組織の42.3%を占め、10億円以上100億円未満が41兆8407億円(会社組織に占める割合15.7%)となっている。以下、1000万円以上3000万円未満が33兆3933億円(同12.5%)、3億円以上10億円未満が21兆5825億円(同8.1%)、5000万円以上1億円未満が20兆1452億円で同7.6%、1億円以上3億円未満が15兆3028億円(同5.7%)、3000万円以上5000万円未満が14兆9489億円(同5.6%)、1000万円未満が6兆6713億円(同2.5%)となっている。

また、会社組織の企業の出荷額前年比をみると、資本金1000万円未満の9.7%減をはじめとして、すべての資本金階層で減少となっている。

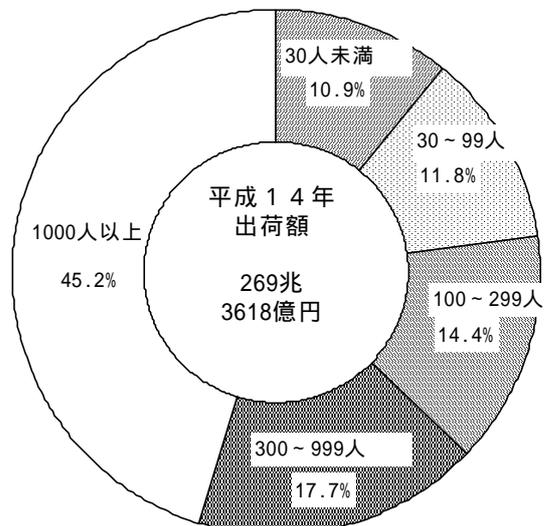
出荷額(269兆3618億円)を従業員規模別にみると(第9図)、1000人以上規模の企業が121兆8228億円で企業全体の45.2%を占めている。以下、300~999人規模の47兆6502億円(企業数に占める割合17.7%)、100~299人規模の38兆7367億円(同14.4%)、30~99人規模の31兆8826億円(同11.8%)、30人未満の29兆2696億円(同10.9%)となっている。

従業員規模別出荷額を前年比でみると、30人未満規模(前年比9.3%減)をはじめとして、30~99人規模(同5.6%減)、100~299人規模(同5.8

第8図 会社組織の企業の資本金階層別出荷額の構成比



第9図 従業員規模別出荷額の構成比



%減)、300～999人規模(同 1.3%減)、1000人以上規模(同 4.8%減)と、全規模で減少となっている。

(4) 1企業当たり従業員数

1企業当たり従業員数は、31人(前年横ばい)であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は36人(前年横ばい)となっているが、このうち資本金100億円以上の企業が2630人(前年差154人減)と際立って多い。組合・その他の企業は29人(前年横ばい)、個人の企業は7人(前年差1人減)となっている(第7表)。

1社1事業所の企業の1企業当たり従業員数は、19人と前年差1人増であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は21人と前年横ばいで、このうち資本金100億円以上(536人、前年差36人減)、資本金10億円～100億円(251人、同16人減)と資本規模の大きな会社での減少が大きい。組合・その他の企業は21人(前年横ばい)、個人の企業は6人(前年横ばい)となっている。

1社2事業所の企業の1企業あたり従業員数は、221人(前年差4人増)、これを経営組織別にみると、会社組織の企業は224人(同4人増)で、このうち、資本金100億円以上(3147人、前年差201人減)の減少が大きい。組合・その他の企業は107人(前年横ばい)、個人の企業は24人(同1人増)となっている。

第7表 企業の経営組織別・資本金階層別1企業当たり従業員数

(単位：人)

経営組織別・ 資本金階層別	企業計		1社1事業所の 企業		1社2事業所以上を 保有する 企業	
		前年差		前年差		前年差
合計	31	0	19	1	221	4
会社計	36	0	21	0	224	4
資本金1000万円未満	10	0	9	0	32	1
〃 1000万円以上3000万円未満	21	0	18	0	57	0
〃 3000万円以上5000万円未満	50	1	40	1	99	0
〃 5000万円以上1億円未満	86	0	65	0	149	1
〃 1億円以上3億円未満	139	3	100	1	225	7
〃 3億円以上10億円未満	228	1	161	6	334	4
〃 10億円以上100億円未満	455	8	251	16	617	2
〃 100億円以上	2,630	154	536	36	3,147	201
組合・その他	29	0	21	0	107	0
個人	7	1	6	0	24	1

(注1) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(5) 1企業当たり出荷額

1企業当たり出荷額は、10億1600万円(前年比3.3%増)、これを経営組織別にみると、会社組織の企業は12億1991万円、このうち資本金100億円以上の企業が2066億5072万円と際立って高く、次いで10億円以上100億円未満が221億287万円、3億円以上10億円未満が82億6917万円となっている。また、組合・その他の企業は5億7490万円、個人の企業は3524万円となっている(第8表)。

1社1事業所の企業の1企業当たり出荷額は、3億7257万円、これを経営組織別にみると、会社組織の企業は4億4678万円、このうち資本金100億円以上の企業は423億7586万円、10億円以上100億円未満は153億7067万円となっている。また、組合・その他の企業は3億5019万円、個人の企業は3485万円となっている。

1社2事業所以上の企業の1企業当たり出荷額は、106億2532万円、これを経営組織別にみると、会社組織の企業は108億316万円、このうち資本金100億円以上の企業が2472億4954万円と際立って高い。また、組合・その他の企業は28億5324万円、個人の企業は1億7004万円となっている。

第8表 企業の経営組織別・資本金階層別1企業当たり出荷額

(単位：万円)

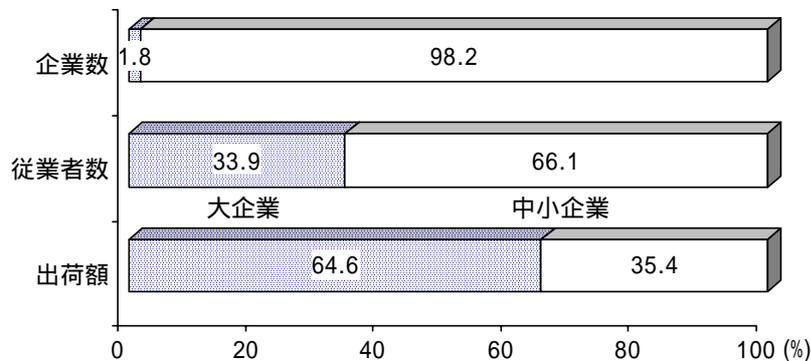
経営組織別・ 資本金階層別	企業計		1社1事業所の 企業		1社2事業所以上を 保有する 企業	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
合計	101,600	3.3	37,257	1.5	1,062,532	3.0
会社計	121,991	1.7	44,678	0.0	1,080,316	2.8
資本金1000万円未満	8,537	1.9	8,253	1.7	27,481	0.7
" 1000万円以上3000万円未満	31,280	3.3	27,179	3.1	94,380	1.9
" 3000万円以上5000万円未満	100,816	4.3	78,801	4.2	209,113	3.1
" 5000万円以上 1億円未満	205,815	2.4	156,848	3.1	353,762	1.0
" 1億円以上 3億円未満	392,582	5.4	296,811	4.8	606,101	5.2
" 3億円以上 10億円未満	826,917	0.4	623,139	1.1	1,152,354	0.3
" 10億円以上 100億円未満	2,210,287	1.4	1,537,067	4.0	2,747,329	0.3
" 100億円以上	20,665,072	2.2	4,237,586	0.4	24,724,954	2.8
組合・その他	57,490	3.1	35,019	2.4	285,324	2.2
個人	3,524	1.0	3,485	1.0	17,004	13.6

(注1) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(6) 大・中小企業規模別の状況

企業を大企業と中小企業別^(注)にみると(第9表、第10図)、企業数は、大企業が4676企業(構成比1.8%)、中小企業が26万444企業(同98.2%)とほとんどが中小企業が占めている。従業者数は、大企業が282万4012人(同33.9%)、中小企業が549万9577人(同66.1%)と、中小企業がほぼ3分の2を占めている。出荷額では、大企業が173兆8964億円(同64.6%)、中小企業が95兆4654億円(同35.4%)と大企業がほぼ3分の2を占めている。

第10図 大企業・中小企業別構成比(平成14年)



第9表 大企業・中小企業別構成比(平成14年)

(単位：企業、人、百万円)

	計	大企業		中小企業	
			構成比(%)		構成比(%)
企業数	265,120	4,676	1.8	260,444	98.2
従業者数	8,323,589	2,824,012	33.9	5,499,577	66.1
出荷額	269,361,805	173,896,402	64.6	95,465,403	35.4

注：大企業、中小企業については以下のとおり。

大企業・・・「会社組織」は、資本金3億円超、かつ、従業者300人超、
「組合・その他」、「個人」は従業者300人超の企業。中小企業・・・「会社組織」は、資本金3億円以下、または、従業者300人以下、
「組合・その他」、「個人」は従業者300人以下の企業。

・事業所に関する統計表

事業所に関する統計表は、従業者4人以上の製造事業所について、経営組織別・資本金階層別に集計し、その活動状況を見るものである。

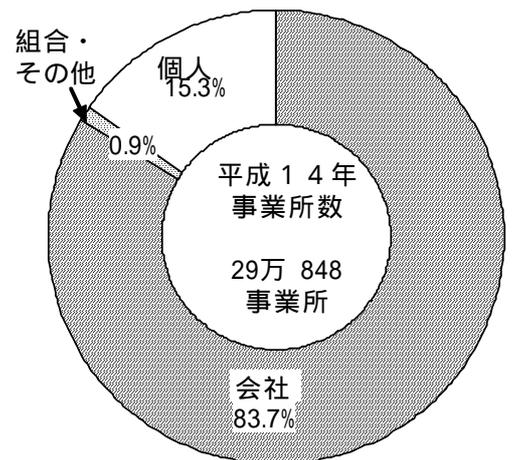
1. 事業所数

(1) 平成14年の従業者4人以上の製造事業所数は、29万848事業所（前年比7.3%減）であった。

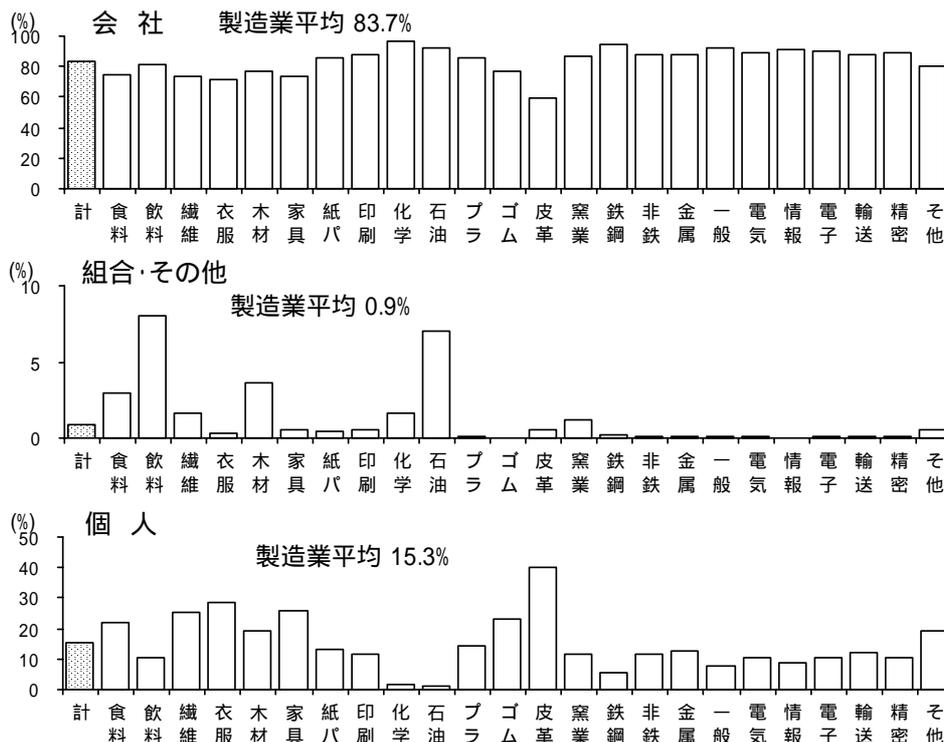
事業所数を経営組織別にみると（第11図）、会社組織の事業所は24万3554事業所（同6.0%減）で、全体の83.7%を占めている。組合・その他の事業所は2746事業所（同4.8%減）で構成比0.9%、個人の事業所は4万4548事業所（同14.3%減）で同15.3%であった。

産業別に事業所数の経営組織別の特徴をみると（第12図）、全産業いずれも会社組織の事業所の割合が高く、なかでも化学工業（構成比96.8%）、鉄鋼業（同94.2%）、石油製品・石炭製品製造業（同92.1%）、一般機械器具製造業（同92.0%）、情報通信機械器具製造業（同91.3%）では9割以上の事業所が会社組織となっている。個人事業所の割合は、なめし革・同製品・毛皮製造業（同40.2%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同28.4%）、家具・装備品製造業（同25.7%）、繊維工業（同25.2%）で比較的高い割合となっている。

第11図 経営組織別事業所数の構成比

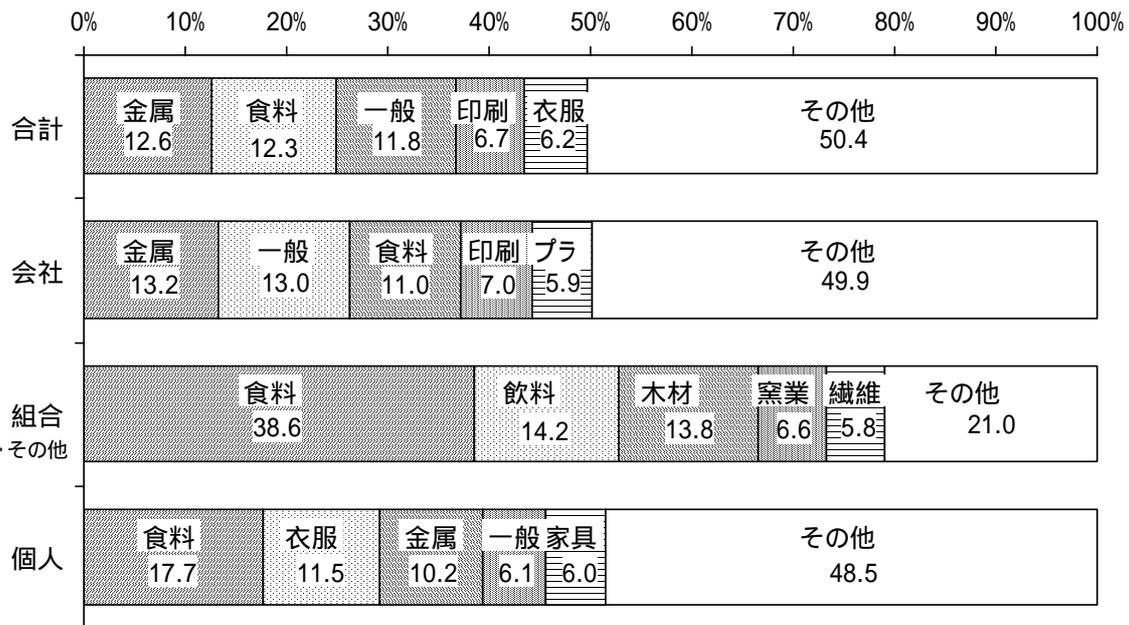


第12図 産業別経営組織別の事業所数の割合



(2) 経営組織別に産業別の事業所数をみると(第13図)、会社組織では、金属製品製造業(構成比13.2%)、一般機械器具製造業(同13.0%)、食料品製造業(同11.0%)、印刷・同関連業(同7.0%)の割合が高くなっている。組合・その他では、食料品製造業(同38.6%)の割合が高く、次いで飲料・たばこ・飼料製造業(同14.2%)、木材・木製品製造業(同13.8%)となっている。個人は、食料品製造業(同17.7%)、衣服・その他の繊維製品製造業(同11.5%)、金属製品製造業(同10.2%)の割合が高い。

第13図 経営組織別・産業別事業所数の構成比



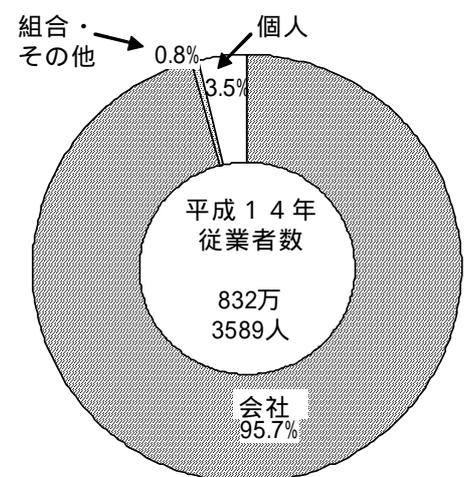
2. 従業者数

(1) 平成14年の従業者4人以上の製造事業所の従業者数は、832万3589人(前年比4.9%減)であった。

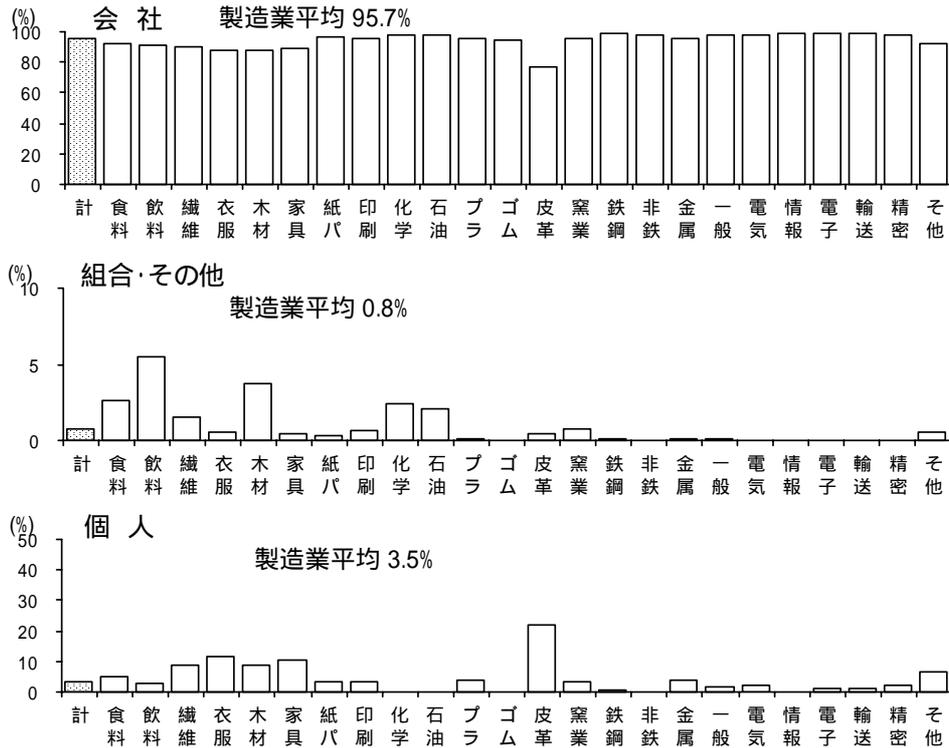
従業者数を経営組織別にみると(第14図)、会社組織の事業所が796万9060人で全体の95.7%を占めている。組合・その他の事業所は6万4565人(構成比0.8%)、個人の事業所は28万9964人(同3.5%)となっている。

従業者数を産業別・経営組織別にみると(第15図)、なめし革・同製品・皮革製造業以外で会社組織の割合が8割を超え、鉄鋼業(同99.1%)、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業(ともに同98.9%)、輸送用機械器具製造業(同98.8%)、一般機械器具製造業(同98.3%)、電気機械器具製造業(同98.0%)、精密機械器具製造業(同97.9%)、石油製品・石炭製品製造業(同97.6%)、化学工業(同97.5%)、非鉄金属製造業(同97.3%)では、ほとんどが会社組織となっている。

第14図 経営組織別従業者数の構成比



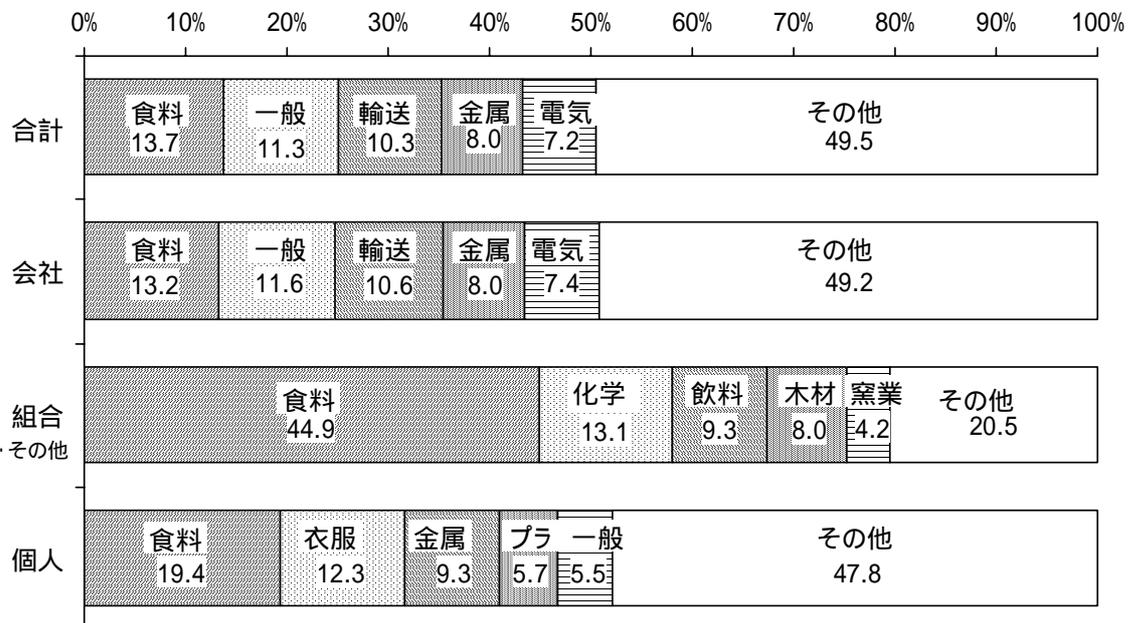
第15図 産業別経営組織別の従業者数の割合



(注) 印は秘匿のため表示していない。

(2) 経営組織別に産業別の従業者数をみると(第16図)、会社組織で割合の高い産業は、食料品製造業(構成比13.2%)、一般機械器具製造業(同11.6%)、輸送用機械器具製造業(同10.6%)、金属製品製造業(構成比8.0%)、電気機械器具製造業(同7.4%)となっている。組合・その他の事業所は、食料品製造業(同44.9%)の割合が圧倒的に高く、次いで化学工業(同13.1%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同9.3%)、木材・木製品製造業(同8.0%)と続いている。個人の事業所で割合の高い産業は、食料品製造業(同19.4%)、衣服・その他の繊維製品製造業(同12.3%)、金属製品製造業(同9.3%)、プラスチック製品製造業(同5.7%)となっている。

第16図 経営組織別・産業別従業者数の構成比



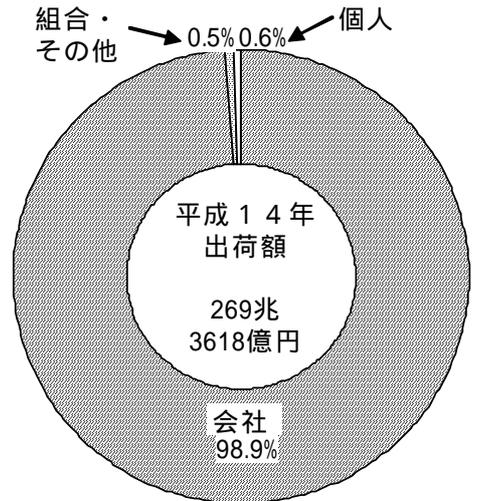
3. 出荷額

(1) 平成 14 年の従業者 4 人以上の製造事業所の出荷額は、269 兆 3618 億円（前年比 4.4%減）であった。

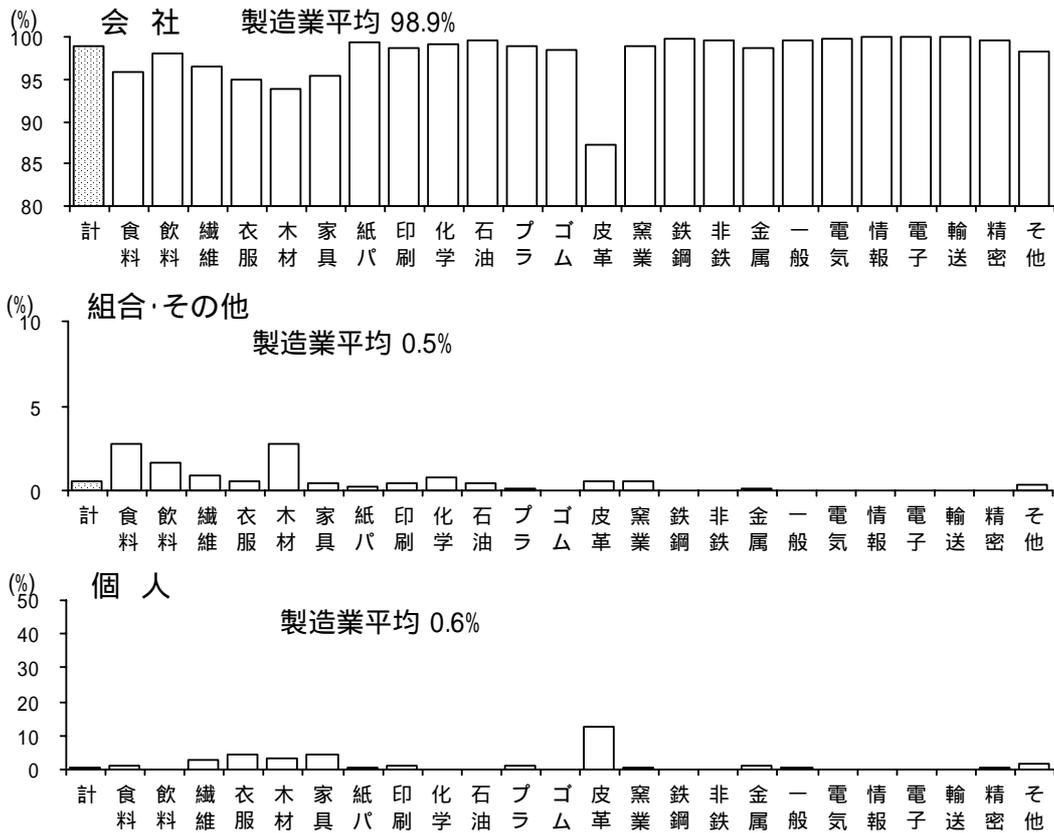
出荷額を経営組織別にみると（第 17 図）、会社組織の事業所が 266 兆 5095 億円で全体の 98.9%、組合・その他の事業所が 1 兆 2872 億円（構成比 0.5%）、個人の事業所は 1 兆 5651 億円（同 0.6%）となっている。

出荷額を産業別・経営組織別にみると（第 18 図）、ほとんどの産業で会社組織の事業所の割合が 9 割を超えている。

第 17 図 経営組織別出荷額数の構成比



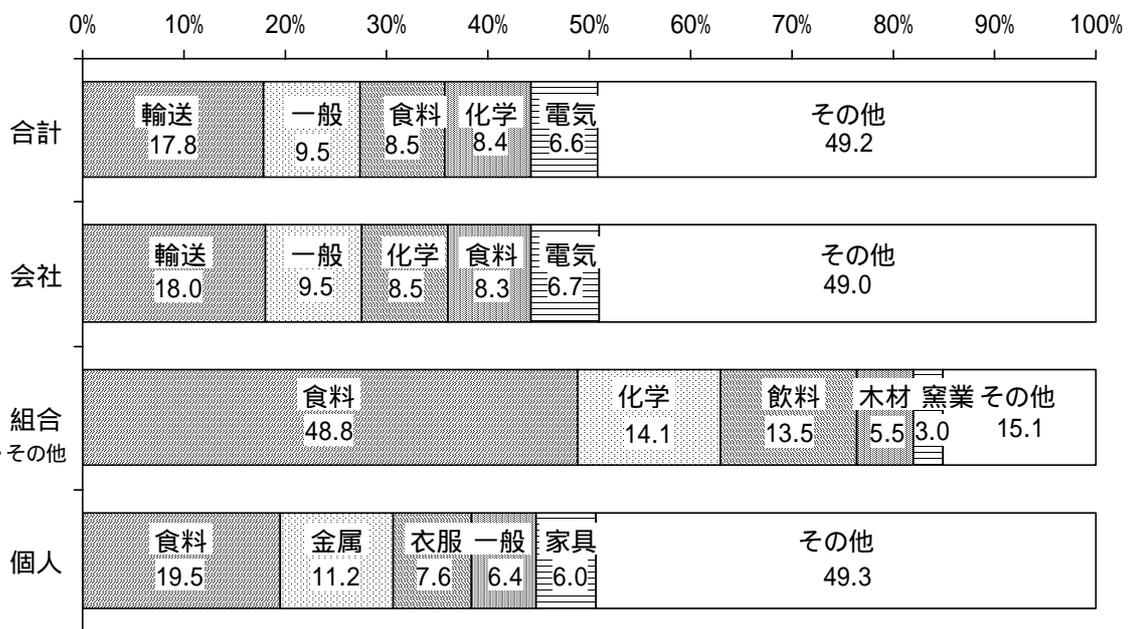
第 18 図 経営組織別・産業別出荷額の構成比



(注) 印は秘匿のため表示していない。

(2) 経営組織別に産業別の出荷額をみると(第19図)、会社組織の事業所で割合の高い産業は、輸送用機械器具製造業(構成比18.0%)、一般機械器具製造業(同9.5%)、化学工業(同8.5%)、食料品製造業(同8.3%)となっている。組合・その他の事業所は、食料品製造業(同48.8%)が半数近くを占め、次いで、化学工業(同14.1%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同13.5%)と続いている。個人の事業所で割合が高いのは、食料品製造業(同19.5%)、金属製品製造業(同11.2%)、衣服・その他の繊維製品製造業(同7.6%)となっている。

第19図 産業別経営組織別の従業者数の割合



4. 都道府県別

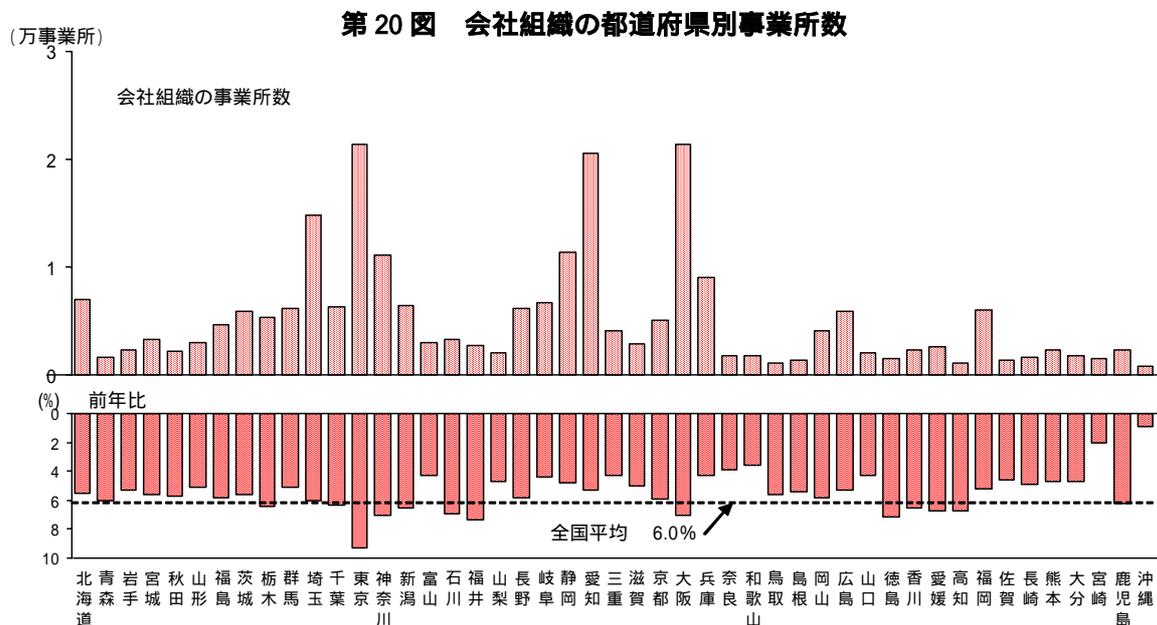
(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると（第10表）、

会社組織の事業所は（第20図）、東京（2万1422事業所）、大阪（2万1373事業所）、愛知（2万605事業所）、埼玉（1万4790事業所）、静岡（1万1435事業所）、神奈川（1万1163事業所）の順となっている。

都道府県別・産業別にみると、いずれの県でも、食料品製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業の割合の高くなっている。

前年比をみると、東京（前年比 9.3%）、福井（同 7.3%）、徳島（同 7.1%）、神奈川、大阪（ともに同 7.0%）等、全県で減少となっている。



(注) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

組合・その他の事業所をみると（第21図）、京都（249事業所）、北海道（204事業所）、静岡（159事業所）、鹿児島（103事業所）、岐阜（96事業所）の順となっている。

都道府県別にみると、「京都」は繊維工業、窯業・土石製品製造業、食料品製造業の割合が高く、「北海道」は食料品製造業、木材・木製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、「静岡」は飲料・たばこ・飼料製造業、食料品製造業、木材・木製品製造業、「鹿児島」は食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、「岐阜」は食料品製造業、窯業・土石製品製造業、木材・木製品製造業の割合が高い。なお、食料品製造業の割合は、すべての県で比較的高いものとなっている。

前年比をみると、徳島（前年比 24.2%）、千葉（同 20.6%）、秋田（同 17.0%）、神奈川（同 16.7%）、東京（同 15.9%）、埼玉（同 13.6%）、岩手（同 13.5%）等、40県で減少となっている。

都道府県の事業所数を経営組織別にみると(第10表)、会社組織の割合が高い県は、「神奈川」、「東京」、「埼玉」、「広島」、「北海道」、「千葉」、「栃木」となっており、組合・その他組織の割合が高い県は、「京都」、「鳥取」、「鹿児島」、「高知」、「島根」、「宮崎」、また、個人の事業所の割合が高い県は、「沖縄」、「奈良」、「長崎」、「和歌山」、「兵庫」、「岐阜」となっている。

第10表 都道府県別・経営組織別事業所数

	事業所数				前年比(%)				都道府県別構成比(%)				経営組織別構成比(%)			
	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人
全国計	290,848	243,554	2,746	44,548	7.3	6.0	4.8	14.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.7	0.9	15.3
1 北海道	7,798	6,958	204	636	5.7	5.5	1.4	9.4	2.7	2.9	7.4	1.4	100.0	89.2	2.6	8.2
2 青森	2,051	1,606	53	392	7.3	6.0	7.0	12.3	0.7	0.7	1.9	0.9	100.0	78.3	2.6	19.1
3 岩手	2,855	2,273	77	505	6.5	5.3	13.5	10.6	1.0	0.9	2.8	1.1	100.0	79.6	2.7	17.7
4 宮城	3,904	3,336	53	515	5.9	5.6	5.4	7.9	1.3	1.4	1.9	1.2	100.0	85.5	1.4	13.2
5 秋田	2,688	2,142	44	502	7.1	5.7	17.0	11.8	0.9	0.9	1.6	1.1	100.0	79.7	1.6	18.7
6 山形	3,585	3,004	56	525	6.4	5.1	5.1	13.4	1.2	1.2	2.0	1.2	100.0	83.8	1.6	14.6
7 福島	5,433	4,701	46	686	7.1	5.8	6.1	15.1	1.9	1.9	1.7	1.5	100.0	86.5	0.8	12.6
8 茨城	7,125	5,888	37	1,200	7.1	5.6	5.1	14.2	2.4	2.4	1.3	2.7	100.0	82.6	0.5	16.8
9 栃木	6,030	5,348	29	653	7.8	6.4	3.3	18.0	2.1	2.2	1.1	1.5	100.0	88.7	0.5	10.8
10 群馬	7,016	6,121	36	859	6.6	5.1	2.9	15.9	2.4	2.5	1.3	1.9	100.0	87.2	0.5	12.2
11 埼玉	16,244	14,790	19	1,435	7.0	6.0	13.6	16.1	5.6	6.1	0.7	3.2	100.0	91.0	0.1	8.8
12 千葉	7,067	6,288	27	752	7.1	6.3	20.6	12.9	2.4	2.6	1.0	1.7	100.0	89.0	0.4	10.6
13 東京	23,051	21,422	37	1,592	10.4	9.3	15.9	22.9	7.9	8.8	1.3	3.6	100.0	92.9	0.2	6.9
14 神奈川	11,656	11,163	30	463	7.3	7.0	16.7	14.3	4.0	4.6	1.1	1.0	100.0	95.8	0.3	4.0
15 新潟	7,565	6,384	70	1,111	8.3	6.5	1.4	17.8	2.6	2.6	2.5	2.5	100.0	84.4	0.9	14.7
16 富山	3,686	3,024	29	633	6.1	4.3	9.4	13.5	1.3	1.2	1.1	1.4	100.0	82.0	0.8	17.2
17 石川	4,237	3,302	35	900	10.6	6.9	0.0	22.2	1.5	1.4	1.3	2.0	100.0	77.9	0.8	21.2
18 福井	3,390	2,705	53	632	9.6	7.3	8.6	18.1	1.2	1.1	1.9	1.4	100.0	79.8	1.6	18.6
19 山梨	2,642	2,108	16	518	7.1	4.7	14.3	16.3	0.9	0.9	0.6	1.2	100.0	79.8	0.6	19.6
20 長野	7,003	6,159	82	762	6.9	5.8	3.5	15.4	2.4	2.5	3.0	1.7	100.0	87.9	1.2	10.9
21 岐阜	9,126	6,753	96	2,277	5.9	4.4	5.0	10.2	3.1	2.8	3.5	5.1	100.0	74.0	1.1	25.0
22 静岡	13,730	11,435	159	2,136	6.0	4.8	3.6	12.0	4.7	4.7	5.8	4.8	100.0	83.3	1.2	15.6
23 愛知	24,216	20,605	78	3,533	6.6	5.3	2.5	13.7	8.3	8.5	2.8	7.9	100.0	85.1	0.3	14.6
24 三重	5,279	4,153	61	1,065	6.3	4.3	0.0	13.6	1.8	1.7	2.2	2.4	100.0	78.7	1.2	20.2
25 滋賀	3,457	2,830	28	599	7.7	5.0	3.4	18.6	1.2	1.2	1.0	1.3	100.0	81.9	0.8	17.3
26 京都	6,456	5,025	249	1,182	7.9	5.9	0.8	16.8	2.2	2.1	9.1	2.7	100.0	77.8	3.9	18.3
27 大阪	26,902	21,373	27	5,502	8.7	7.0	6.9	14.8	9.2	8.8	1.0	12.4	100.0	79.4	0.1	20.5
28 兵庫	12,195	9,009	66	3,120	6.4	4.3	4.3	12.0	4.2	3.7	2.4	7.0	100.0	73.9	0.5	25.6
29 奈良	2,945	1,842	11	1,092	9.0	3.9	8.3	16.4	1.0	0.8	0.4	2.5	100.0	62.5	0.4	37.1
30 和歌山	2,659	1,785	45	829	6.3	3.6	2.2	11.8	0.9	0.7	1.6	1.9	100.0	67.1	1.7	31.2
31 鳥取	1,252	1,037	47	168	6.4	5.6	0.0	12.5	0.4	0.4	1.7	0.4	100.0	82.8	3.8	13.4
32 島根	1,793	1,420	59	314	6.4	5.4	1.7	11.3	0.6	0.6	2.1	0.7	100.0	79.2	3.3	17.5
33 岡山	4,706	4,122	33	551	7.1	5.8	5.7	16.0	1.6	1.7	1.2	1.2	100.0	87.6	0.7	11.7
34 広島	6,610	5,953	44	613	6.1	5.3	0.0	13.5	2.3	2.4	1.6	1.4	100.0	90.1	0.7	9.3
35 山口	2,496	2,094	50	352	5.8	4.3	2.0	14.4	0.9	0.9	1.8	0.8	100.0	83.9	2.0	14.1
36 徳島	1,940	1,554	47	339	8.7	7.1	24.2	13.1	0.7	0.6	1.7	0.8	100.0	80.1	2.4	17.5
37 香川	2,706	2,362	29	315	8.4	6.5	3.3	20.5	0.9	1.0	1.1	0.7	100.0	87.3	1.1	11.6
38 愛媛	3,255	2,659	55	541	9.0	6.7	5.2	19.1	1.1	1.1	2.0	1.2	100.0	81.7	1.7	16.6
39 高知	1,434	1,080	50	304	8.0	6.7	9.1	12.4	0.5	0.4	1.8	0.7	100.0	75.3	3.5	21.2
40 福岡	7,511	6,089	73	1,349	6.4	5.2	1.4	11.6	2.6	2.5	2.7	3.0	100.0	81.1	1.0	18.0
41 佐賀	1,819	1,419	37	363	7.0	4.6	5.1	15.4	0.6	0.6	1.3	0.8	100.0	78.0	2.0	20.0
42 長崎	2,564	1,676	48	840	4.1	4.9	5.9	2.4	0.9	0.7	1.7	1.9	100.0	65.4	1.9	32.8
43 熊本	2,706	2,267	68	371	6.4	4.7	1.4	15.9	0.9	0.9	2.5	0.8	100.0	83.8	2.5	13.7
44 大分	2,038	1,713	58	267	5.6	4.7	1.7	11.6	0.7	0.7	2.1	0.6	100.0	84.1	2.8	13.1
45 宮崎	1,891	1,524	62	305	4.3	2.0	6.1	14.1	0.7	0.6	2.3	0.7	100.0	80.6	3.3	16.1
46 鹿児島	2,761	2,269	103	389	7.3	6.2	1.9	14.5	0.9	0.9	3.8	0.9	100.0	82.2	3.7	14.1
47 沖縄	1,375	784	30	561	3.6	0.9	0.0	7.3	0.5	0.3	1.1	1.3	100.0	57.0	2.2	40.8

(注) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(2) 出荷額

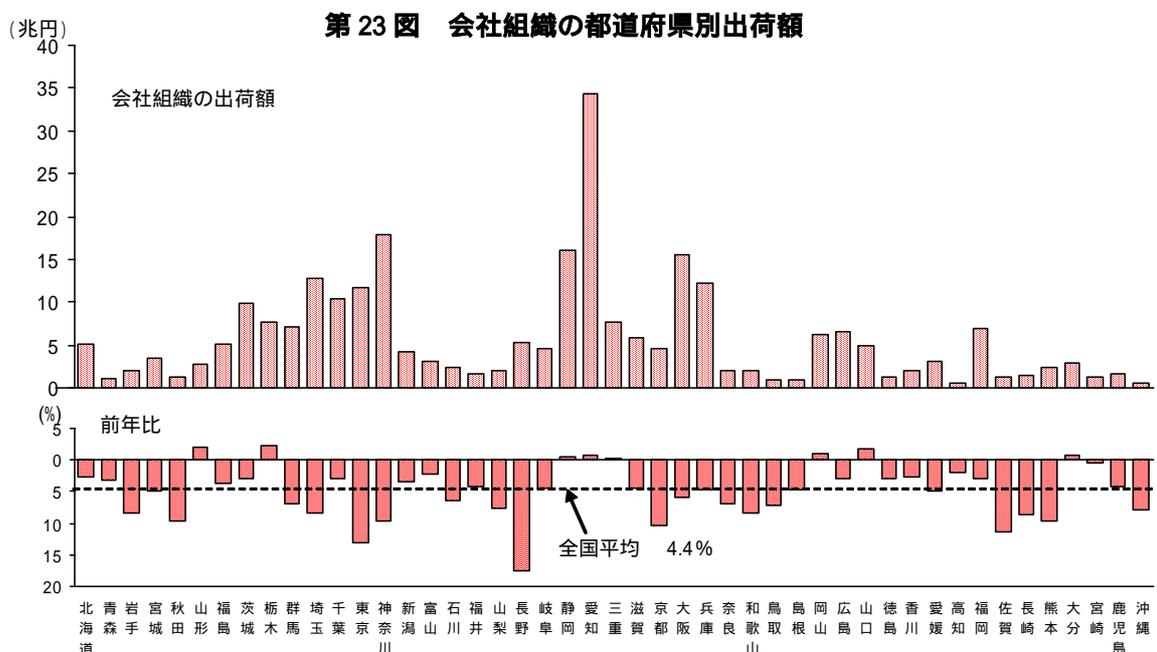
出荷額をみると（第11表）、

会社組織の出荷額は（第23図）、愛知（34兆3601億円）、神奈川（17兆9189億円）、静岡（16兆298億円）、大阪（15兆5229億円）、埼玉（12兆6961億円）、兵庫（12兆2748億円）、東京（11兆6736億円）、千葉（10兆4891億円）の順となっている。

都道府県別にみると、「愛知」は輸送用機械器具製造業、「神奈川」は輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、化学工業、「大阪」は化学工業、一般機械器具製造業、「静岡」は輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、化学工業、「埼玉」は輸送用機械器具製造業、化学工業、食品製造業、「兵庫」は一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、食品製造業の割合が高い。

なお、出荷額に占める経営組織別の割合をみると、全県で会社組織が9割を超えている（第11表）。

前年比をみると、栃木（前年比2.3%増）、山形（同2.1%増）、山口（同1.7%増）、岡山（同1.0%増）等の8県で増加したものの、他の県は減少となっている。



（注）平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

組合・その他の出荷額は（第24図）、北海道（1568億円）、静岡（748億円）、熊本（695億円）、愛知（476億円）、鹿児島（457億円）、茨城（395億円）、鳥取（382億円）の順となっている。

都道府県別にみると、「北海道」は7割強が食品製造業、「静岡」は飲料・たばこ・飼料製造業、食品製造業で7割強、「熊本」は化学工業、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、「愛知」は食品製造業、化学工業、「鹿児島」は食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の割合が高い。なお、ほとんどの県で組合・その他の事業所に占める食品製造業の割合が高いものとなっている。

前年比をみると、山形（前年比40.0%増）、群馬（同11.2%増）、香川（同7.0%増）等の12県で増加、千葉（同37.4%減）、静岡（同31.2%減）、東京（同26.0%減）、佐賀（同19.8%減）、神奈川（同18.0%減）等、35県で減少となっている。

第11表 都道府県別・経営組織別出荷額

	出荷額(百万円)				前年比(%)			
	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人
全国計	269,361,805	266,509,502	1,287,194	1,565,110	4.4	4.4	7.5	13.4
1 北海道	5,347,551	5,156,778	156,755	34,018	2.5	2.7	3.3	0.6
2 青森	1,193,532	1,168,916	11,732	12,884	3.2	3.1	12.6	6.1
3 岩手	2,058,255	2,018,197	24,131	15,926	8.3	8.4	1.7	8.7
4 宮城	3,436,282	3,392,452	26,317	17,514	5.1	5.0	15.8	11.2
5 秋田	1,335,222	1,311,915	9,594	13,713	9.7	9.7	2.8	11.5
6 山形	2,717,818	2,683,467	19,467	14,884	2.2	2.1	40.0	15.7
7 福島	5,155,135	5,115,333	22,675	17,127	3.7	3.6	7.6	14.4
8 茨城	9,960,715	9,882,195	39,456	39,063	2.9	2.9	6.8	15.0
9 栃木	7,659,208	7,639,276	5,113	14,819	2.3	2.3	8.5	18.6
10 群馬	7,229,167	7,169,839	37,103	22,224	6.9	6.9	11.2	15.0
11 埼玉	12,759,874	12,696,081	23,652	40,141	8.4	8.3	22.3	19.0
12 千葉	10,534,916	10,489,139	18,928	26,849	3.1	3.0	37.4	8.6
13 東京	11,749,815	11,673,571	30,506	45,739	13.2	13.1	26.0	22.1
14 神奈川	17,963,706	17,918,949	31,066	13,690	9.5	9.5	18.0	14.5
15 新潟	4,206,238	4,153,816	20,878	31,545	3.4	3.3	1.4	14.6
16 富山	3,225,710	3,195,747	8,623	21,340	2.2	2.1	1.3	20.2
17 石川	2,333,518	2,295,199	9,995	28,324	6.7	6.5	2.9	20.1
18 福井	1,687,094	1,656,764	11,297	19,033	4.4	4.2	9.2	18.2
19 山梨	2,115,477	2,068,982	28,068	18,427	7.6	7.7	0.5	12.5
20 長野	5,331,857	5,291,217	18,938	21,702	17.5	17.5	9.5	13.4
21 岐阜	4,717,030	4,618,212	35,283	63,536	4.5	4.3	8.9	12.2
22 静岡	16,185,060	16,029,833	74,780	80,447	0.2	0.5	31.2	13.6
23 愛知	34,524,877	34,360,131	47,592	117,154	0.6	0.7	3.9	11.9
24 三重	7,664,237	7,600,485	22,777	40,975	0.1	0.2	6.9	13.7
25 滋賀	5,793,622	5,763,301	11,615	18,706	4.4	4.3	7.8	17.5
26 京都	4,620,245	4,552,764	23,557	43,923	10.5	10.4	2.7	16.1
27 大阪	15,797,409	15,522,925	34,437	240,046	5.9	5.8	7.8	13.8
28 兵庫	12,458,804	12,274,815	35,128	148,861	4.7	4.7	16.9	9.0
29 奈良	1,992,530	1,931,036	4,991	56,503	7.0	6.8	2.0	13.9
30 和歌山	2,053,518	2,004,608	12,251	36,660	8.3	8.3	6.8	13.3
31 鳥取	1,025,815	982,635	38,180	4,999	6.9	7.1	1.5	10.2
32 島根	1,003,399	980,510	12,380	10,509	4.7	4.6	11.6	10.8
33 岡山	6,289,547	6,261,662	13,576	14,309	0.9	1.0	8.1	13.5
34 広島	6,556,297	6,512,873	24,855	18,569	3.0	3.0	4.5	14.9
35 山口	4,951,331	4,909,365	30,702	11,265	1.6	1.7	9.5	15.0
36 徳島	1,392,832	1,366,406	16,833	9,594	3.1	2.9	13.0	12.1
37 香川	2,053,636	2,024,455	20,505	8,676	2.7	2.7	7.0	12.0
38 愛媛	3,100,789	3,051,878	34,601	14,310	5.1	5.0	7.1	19.2
39 高知	543,759	522,844	10,535	10,380	2.4	2.0	6.1	13.9
40 福岡	6,982,022	6,911,129	19,755	51,138	3.1	3.0	5.5	13.8
41 佐賀	1,397,118	1,356,961	27,816	12,342	11.5	11.3	19.8	14.1
42 長崎	1,493,485	1,450,755	20,864	21,867	8.4	8.5	2.9	4.8
43 熊本	2,367,414	2,285,041	69,468	12,905	9.2	9.5	2.4	14.3
44 大分	2,854,180	2,831,078	15,898	7,204	0.7	0.8	2.2	13.3
45 宮崎	1,210,798	1,189,180	12,543	9,074	0.7	0.5	8.9	13.9
46 鹿児島	1,759,236	1,702,408	45,717	11,110	4.1	4.2	1.2	11.2
47 沖縄	571,728	534,376	16,264	21,088	7.7	7.8	7.5	6.1

(注) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

第11表 都道府県別・経営組織別出荷額（続き）

	都道府県別構成比（％）				経営組織別構成比（％）			
	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人
全国計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	98.9	0.5	0.6
1 北海道	2.0	1.9	12.2	2.2	100.0	96.4	2.9	0.6
2 青森	0.4	0.4	0.9	0.8	100.0	97.9	1.0	1.1
3 岩手	0.8	0.8	1.9	1.0	100.0	98.1	1.2	0.8
4 宮城	1.3	1.3	2.0	1.1	100.0	98.7	0.8	0.5
5 秋田	0.5	0.5	0.7	0.9	100.0	98.3	0.7	1.0
6 山形	1.0	1.0	1.5	1.0	100.0	98.7	0.7	0.5
7 福島	1.9	1.9	1.8	1.1	100.0	99.2	0.4	0.3
8 茨城	3.7	3.7	3.1	2.5	100.0	99.2	0.4	0.4
9 栃木	2.8	2.9	0.4	0.9	100.0	99.7	0.1	0.2
10 群馬	2.7	2.7	2.9	1.4	100.0	99.2	0.5	0.3
11 埼玉	4.7	4.8	1.8	2.6	100.0	99.5	0.2	0.3
12 千葉	3.9	3.9	1.5	1.7	100.0	99.6	0.2	0.3
13 東京	4.4	4.4	2.4	2.9	100.0	99.4	0.3	0.4
14 神奈川	6.7	6.7	2.4	0.9	100.0	99.8	0.2	0.1
15 新潟	1.6	1.6	1.6	2.0	100.0	98.8	0.5	0.7
16 富山	1.2	1.2	0.7	1.4	100.0	99.1	0.3	0.7
17 石川	0.9	0.9	0.8	1.8	100.0	98.4	0.4	1.2
18 福井	0.6	0.6	0.9	1.2	100.0	98.2	0.7	1.1
19 山梨	0.8	0.8	2.2	1.2	100.0	97.8	1.3	0.9
20 長野	2.0	2.0	1.5	1.4	100.0	99.2	0.4	0.4
21 岐阜	1.8	1.7	2.7	4.1	100.0	97.9	0.7	1.3
22 静岡	6.0	6.0	5.8	5.1	100.0	99.0	0.5	0.5
23 愛知	12.8	12.9	3.7	7.5	100.0	99.5	0.1	0.3
24 三重	2.8	2.9	1.8	2.6	100.0	99.2	0.3	0.5
25 滋賀	2.2	2.2	0.9	1.2	100.0	99.5	0.2	0.3
26 京都	1.7	1.7	1.8	2.8	100.0	98.5	0.5	1.0
27 大阪	5.9	5.8	2.7	15.3	100.0	98.3	0.2	1.5
28 兵庫	4.6	4.6	2.7	9.5	100.0	98.5	0.3	1.2
29 奈良	0.7	0.7	0.4	3.6	100.0	96.9	0.3	2.8
30 和歌山	0.8	0.8	1.0	2.3	100.0	97.6	0.6	1.8
31 鳥取	0.4	0.4	3.0	0.3	100.0	95.8	3.7	0.5
32 島根	0.4	0.4	1.0	0.7	100.0	97.7	1.2	1.0
33 岡山	2.3	2.3	1.1	0.9	100.0	99.6	0.2	0.2
34 広島	2.4	2.4	1.9	1.2	100.0	99.3	0.4	0.3
35 山口	1.8	1.8	2.4	0.7	100.0	99.2	0.6	0.2
36 徳島	0.5	0.5	1.3	0.6	100.0	98.1	1.2	0.7
37 香川	0.8	0.8	1.6	0.6	100.0	98.6	1.0	0.4
38 愛媛	1.2	1.1	2.7	0.9	100.0	98.4	1.1	0.5
39 高知	0.2	0.2	0.8	0.7	100.0	96.2	1.9	1.9
40 福岡	2.6	2.6	1.5	3.3	100.0	99.0	0.3	0.7
41 佐賀	0.5	0.5	2.2	0.8	100.0	97.1	2.0	0.9
42 長崎	0.6	0.5	1.6	1.4	100.0	97.1	1.4	1.5
43 熊本	0.9	0.9	5.4	0.8	100.0	96.5	2.9	0.5
44 大分	1.1	1.1	1.2	0.5	100.0	99.2	0.6	0.3
45 宮崎	0.4	0.4	1.0	0.6	100.0	98.2	1.0	0.7
46 鹿児島	0.7	0.6	3.6	0.7	100.0	96.8	2.6	0.6
47 沖縄	0.2	0.2	1.3	1.3	100.0	93.5	2.8	3.7

<トピックス>

工業品目でみた企業シェアの状況

ここでは、事業所単位の調査である工業統計調査を企業単位に名寄せした結果を用いて、平成14年工業統計品目の大企業・中小企業別シェアや上位企業の集中度等を検証している。品目は、賃加工品目や冷凍保管料、販売電力を除いた1817の製造品目で分析を行った。

なお、ここでのデータは、国内に製造事業所(工場)持つ企業における出荷金額ベースのデータであることから、一般にいわれている「市場シェア」等とは異なる。

これは、

単位の違い(金額、数量、重量ベース等) 調査年次の違い、品目定義・範囲の違い

「市場シェア等」の場合は、「国内シェア」を指していることが多い(輸出分が除かれ輸入分を含む)のに対し、当データは国内工場の出荷金額ベース(輸出分が含まれ輸入分は含まれない)であること

「市場シェア」等は製品ブランドまたはメーカー単位でのデータが多いのに対し、当データは子会社、協力工場、OEM・EMS^(*)メーカーは独立した企業として集計している

ことなどによる。

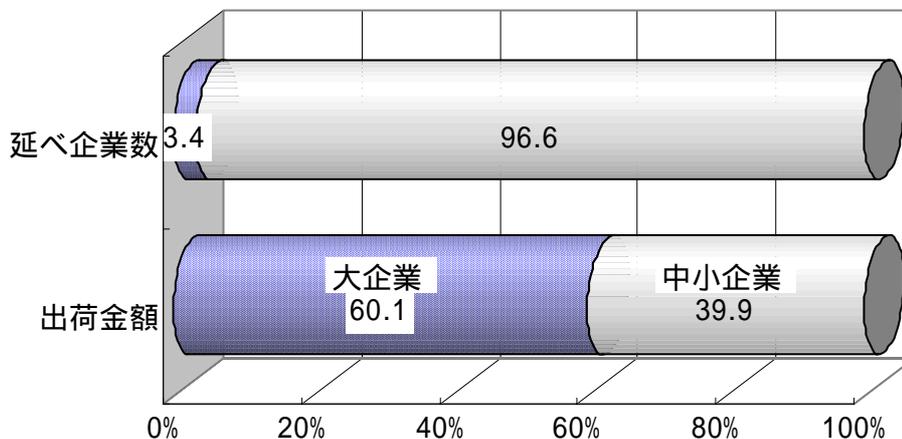
*OEMは、Original Equipment Manufacturer の略で、相手先ブランドによる製品供給、

EMSは、Electronics Manufacturing Services の略で、プリント基板の製造を含む製造受託。

1. 大企業・中小企業別構成比

品目別を企業規模別^(注1)にみると、延べ企業数^(注2)では大企業が3.4%、中小企業が96.6%と、中小企業が圧倒的に占めるが、出荷金額ベースではその割合は6:4と大企業の割合が高いものとなっている。

品目・企業規模別にみた延べ企業数、出荷金額の構成比
(平成14年・企業品目ベース)



(注) 製造品目について企業単位での集計であるため、前項の大企業・中小企業の数値とは異なる。以下、同じ。

注1：企業規模については、以下のとおり。

大企業・・・「会社組織」は、資本金3億円超、かつ、従業員300人超、
「組合・その他」、「個人」は従業員300人超の企業。

中小企業・・・「会社組織」は、資本金3億円以下、または、従業員300人以下、
「組合・その他」、「個人」は従業員300人以下の企業。

注2：ここでは品目別・企業別に集計したデータを用いているため、複数品目を出荷している企業はそれぞれの品目にカウントされたため、「延べ企業数」と表記している。

延べ企業数について品目上位2桁群別にみると、「情報通信機械器具」、「化学工業製品」、「石油製品・石炭製品」、「電子部品・デバイス」などの品目群で大企業の割合が高く、「衣服・その他の繊維製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「木材・木製品」、「印刷・同関連品」、「家具・装備品」といった品目群では中小企業の割合が高いものとなっている。

品目上位2桁群別延べ企業数
(平成14年・企業品目ベース)

品目上位2桁	延べ企業数						
	(企業)	大企業 (企業)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)	中小企業 (企業)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)
00 計	336,277	11,524	3.4	100.0	324,753	96.6	100.0
09 食料品	50,130	937	1.9	8.1	49,193	98.1	15.1
10 飲料・たばこ・飼料	7,547	238	3.2	2.1	7,309	96.8	2.3
11 繊維工業製品	5,707	170	3.0	1.5	5,537	97.0	1.7
12 衣服・その他の繊維製品	10,112	24	0.2	0.2	10,088	99.8	3.1
13 木材・木製品	23,622	61	0.3	0.5	23,561	99.7	7.3
14 家具・装備品	15,381	88	0.6	0.8	15,293	99.4	4.7
15 パルプ・紙・紙加工品	9,584	323	3.4	2.8	9,261	96.6	2.9
16 印刷・同関連品	17,559	88	0.5	0.8	17,471	99.5	5.4
17 化学工業製品	9,084	1,570	17.3	13.6	7,514	82.7	2.3
18 石油製品・石炭製品	902	145	16.1	1.3	757	83.9	0.2
19 プラスチック製品	17,962	518	2.9	4.5	17,444	97.1	5.4
20 ゴム製品	4,097	179	4.4	1.6	3,918	95.6	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮	2,370	5	0.2	0.0	2,365	99.8	0.7
22 窯業・土石製品	16,637	372	2.2	3.2	16,265	97.8	5.0
23 鉄鋼	7,027	494	7.0	4.3	6,533	93.0	2.0
24 非鉄金属	4,987	368	7.4	3.2	4,619	92.6	1.4
25 金属製品	34,867	514	1.5	4.5	34,353	98.5	10.6
26 一般機械器具	45,242	1,777	3.9	15.4	43,465	96.1	13.4
27 電気機械器具	15,978	1,082	6.8	9.4	14,896	93.2	4.6
28 情報通信機械器具	3,049	583	19.1	5.1	2,466	80.9	0.8
29 電子部品・デバイス	4,512	641	14.2	5.6	3,871	85.8	1.2
30 輸送用機械器具	10,650	898	8.4	7.8	9,752	91.6	3.0
31 精密機械器具	6,055	265	4.4	2.3	5,790	95.6	1.8
32 その他の製品	13,216	184	1.4	1.6	13,032	98.6	4.0

(注1) 品目上位2桁群別・企業ベースの集計であるため、産業編、品目編の数値及び前項の数値とは一致しない。

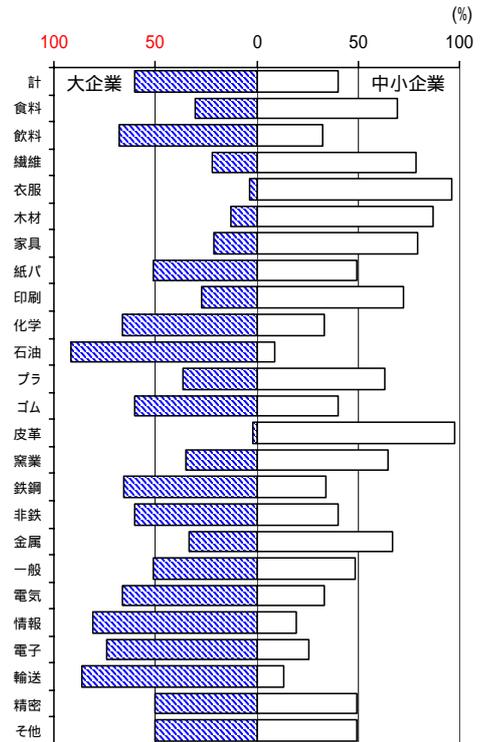
(注2) 上記表は、製造品目の「品目上位2桁群」の名称であるため、産業編等の産業分類の名称とは異なる。

品目上位2桁群別出荷金額構成比
(平成14年・企業品目ベース)

出荷金額ベースで見ると、「石油製品・石炭製品」、「輸送用機械器具」、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」、「飲料・たばこ・資料」、「化学工業製品」、「電気機械器具」で大企業の割合が高く、「なめし革・同製品・毛皮」、「衣服・その他の繊維製品」、「木材・木製品」、「家具・装備品」、「繊維工業製品」、「印刷・同関連品」、「食料品」等で中小企業の割合が高い。

大企業の割合の高い品目群をみると、「石油製品・石炭製品」では、ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、A重油等で90%を大きく超えている。また、「輸送用機械器具」では、乗用車(軽・小型・普通)、バス・トラック、二輪自動車等が100%であり、「情報通信機械器具」では、コンピュータ(はん用・オフコン・パソコン)、光・磁気・フレキシブルディスク装置、液晶テレビ等が90%を超えている。

中小企業の割合の高い品目群をみると、「なめし革・同製品・毛皮」と「衣服・その他の繊維製品」では軒並み100%となっている。



品目上位2桁群別出荷金額
(平成14年・企業品目ベース)

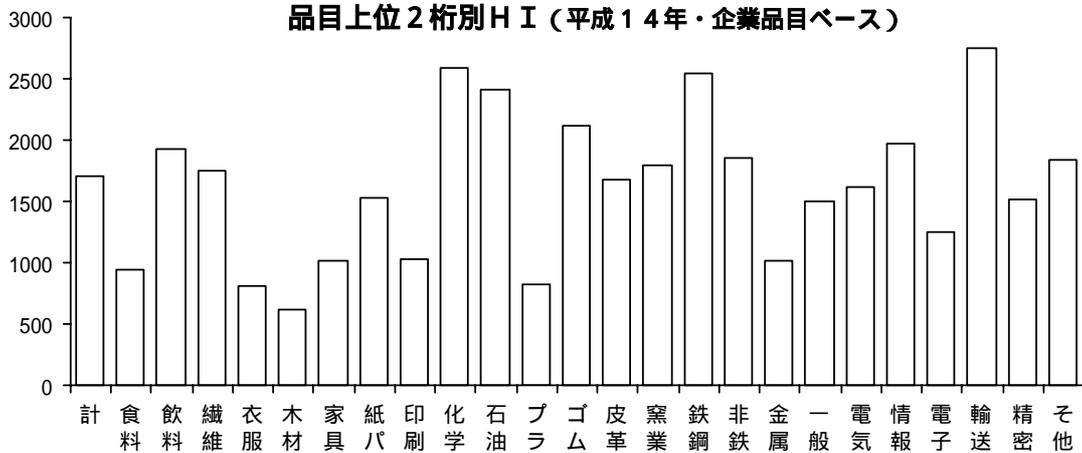
品目上位2桁	出荷金額		大企業		中小企業		
	(百万円)	(百万円)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)	(百万円)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)
00 計	257,598,451	154,696,554	60.1	100.0	102,901,897	39.9	100.0
09 食料品	22,446,827	6,818,079	30.4	4.4	15,628,749	69.6	15.2
10 飲料・たばこ・飼料	10,644,526	7,190,347	67.5	4.6	3,454,179	32.5	3.4
11 繊維工業製品	1,708,532	367,384	21.5	0.2	1,341,148	78.5	1.3
12 衣服・その他の繊維製品	1,925,164	72,566	3.8	0.0	1,852,598	96.2	1.8
13 木材・木製品	2,516,430	323,670	12.9	0.2	2,192,760	87.1	2.1
14 家具・装備品	2,242,451	467,916	20.9	0.3	1,774,535	79.1	1.7
15 パルプ・紙・紙加工品	6,929,748	3,522,963	50.8	2.3	3,406,785	49.2	3.3
16 印刷・同関連品	6,478,880	1,778,169	27.4	1.1	4,700,711	72.6	4.6
17 化学工業製品	22,562,492	15,023,663	66.6	9.7	7,538,830	33.4	7.3
18 石油製品・石炭製品	9,389,118	8,559,066	91.2	5.5	830,053	8.8	0.8
19 プラスチック製品	9,386,165	3,427,010	36.5	2.2	5,959,156	63.5	5.8
20 ゴム製品	2,795,200	1,674,815	59.9	1.1	1,120,386	40.1	1.1
21 なめし革・同製品・毛皮	522,462	10,603	2.0	0.0	511,859	98.0	0.5
22 窯業・土石製品	7,590,932	2,668,058	35.1	1.7	4,922,874	64.9	4.8
23 鉄鋼	10,244,176	6,744,499	65.8	4.4	3,499,677	34.2	3.4
24 非鉄金属	5,408,746	3,236,301	59.8	2.1	2,172,445	40.2	2.1
25 金属製品	11,814,767	3,932,990	33.3	2.5	7,881,778	66.7	7.7
26 一般機械器具	24,004,198	12,325,116	51.3	8.0	11,679,082	48.7	11.3
27 電気機械器具	17,096,852	11,337,967	66.3	7.3	5,758,885	33.7	5.6
28 情報通信機械器具	12,277,252	9,925,280	80.8	6.4	2,351,973	19.2	2.3
29 電子部品・デバイス	15,269,901	11,322,984	74.2	7.3	3,946,917	25.8	3.8
30 輸送用機械器具	46,150,122	39,844,566	86.3	25.8	6,305,556	13.7	6.1
31 精密機械器具	3,462,516	1,739,781	50.2	1.1	1,722,735	49.8	1.7
32 その他の製品	4,730,992	2,382,765	50.4	1.5	2,348,227	49.6	2.3

(注1) 品目上位2桁群別の集計であるため、産業編、品目編の数値及び前項の数値とは一致しない。

(注2) 上記表は、製造品目の「品目上位2桁群」の名称であるため、産業編等の産業分類の名称とは異なる。

3. ハーフィンダール指数

ハーフィンダール指数^(注)(以下、「HI」と表記)をみると、上位3社シェアと同様に、「輸送用機械器具」、「化学工業製品」、「鉄鋼」、「石油製品・石炭製品」等で高い割合となっている。



(注) ハーフィンダール指数は、各品目に占める企業のシェア(%)の2乗の合計で算出される。本指数値が大きい程、その品目において特定企業により集中していることを示す。

例えばある品目において、A社=50%、B社=30%、C社=20%のシェアであった場合、

$$50^2 + 30^2 + 20^2 = 2500 + 900 + 400 = 3800 \text{ となる。}$$

$$\text{(算式) ハーフィンダール指数(HI)} = \left(\sum (X_i / X * 100)^2 \right)$$

HI階層別品目例示 (平成14年・企業品目ベース)

HI	計		品目例示
	(品目数)	構成比(%)	
計	1817	100.0	
5000以上	100	5.5	たばこ、家庭用テレビゲーム機、バス・トラックシャシー、写真フィルム、ステレオセット、ウイスキー、カーヒータ等
2500以上～5000未満	298	16.4	普通乗用車、ビール、KDセット(乗用車・バス・トラック)、自動車用ガソリン機関、発泡酒、二輪(125ml超)、磁気ディスク等
1800以上～2500未満	200	11.0	軽・小型乗用車、乗用車ボディ、ビデオカメラ、鋼帯、デジタルカメラ、カーエアコン、ショベル系掘さく機、厚中板等
1000以上～1800未満	413	22.7	ガソリン、トラック、パソコン、軽油、亜鉛めっき鋼板、A・C重油、灯油、特殊用途鋼、菓子パン、アルミ圧延製品等
500以上～1000未満	389	21.4	モス型IC、携帯電話・PHS、液晶素子、監視制御装置、肉製品、パチンコ・スロットマシン、ハイボラ型IC等
500未満	417	22.9	医薬品製剤、平版印刷物、駆動・伝導・操縦装置部品、シャシ・車体部品、生コンクリート、鉄鋼切断品、自動車用プラ製品等

(注) 品目名称については省略している場合がある。

品目上位2桁群別・HI階層別品目数 (平成14年・企業品目ベース)

品目上位2桁別	計						
	5000以上	2500以上 5000未満	1800以上 2500未満	1000以上 1800未満	500以上 1000未満	500未満	
00 計	1817	100	298	200	413	389	417
09 食料品	95	2	2	6	20	27	38
10 飲料・たばこ・飼料	28	3	2	3	4	6	10
11 繊維工業製品	114	6	19	10	35	25	19
12 衣服・その他の繊維製品	72	-	3	3	15	20	31
13 木材・木製品	37	-	2	2	2	7	24
14 家具・装備品	21	1	-	2	1	4	13
15 パルプ・紙・紙加工品	59	3	4	8	20	8	16
16 印刷・同関連品	9	-	1	1	1	2	4
17 化学工業製品	214	26	60	36	41	38	13
18 石油製品・石炭製品	24	3	3	6	9	1	2
19 プラスチック製品	43	-	4	3	3	9	24
20 ゴム製品	41	3	11	4	10	5	8
21 なめし革・同製品・毛皮	34	2	4	2	9	9	8
22 窯業・土石製品	116	7	23	11	25	25	25
23 鉄鋼	65	6	26	8	10	5	10
24 非鉄金属	56	2	14	8	16	10	6
25 金属製品	104	-	11	6	21	26	40
26 一般機械器具	237	11	29	25	48	66	58
27 電気機械器具	114	2	21	18	29	26	18
28 情報通信機械器具	52	2	10	8	22	8	2
29 電子部品・デバイス	41	-	4	4	12	14	7
30 輸送用機械器具	77	10	23	12	15	10	7
31 精密機械器具	62	2	10	4	20	16	10
32 その他の製品	102	9	12	10	25	22	24